

## 2022年度決算の件 (第3号議案補足資料)

電力広域的運営推進機関

# 1. 2022年度決算の概要（機関全体）

- 収入及び支出の実績額は、それぞれ149億円（予実差+8億円、+5.9%）、105億円（同▲34億円、▲24.8%）となり、差額の43億円は翌年度予算に充当する。
- なお、2022年度からFIT等の新たな業務を開始したことに伴い、「納付金収入」及び「手数料収入」といった新たな勘定を追加した。

(億円)

	科目	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B) - (A)	予実比 (B) / (A)
収入	会費収入	86	86	0	100.0%
	納付金収入	17	14	▲2	84.2%
	手数料収入	0	0	0	100.6%
	その他	-	1	1	皆増
	前年度よりの繰越金	36	45	9	126.7%
	合計	140	149	8	105.9%
支出	人件費	23	19	▲4	81.0%
	固定資産関係費	73	53	▲19	73.0%
	運営費	39	32	▲6	82.8%
	その他	4	0	▲4	7.0%
	合計	140	105	▲34	75.2%

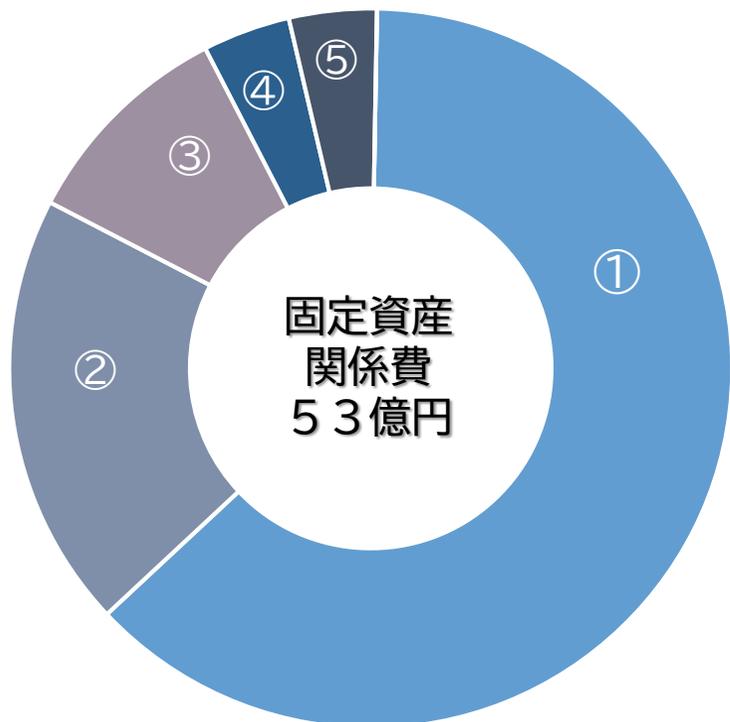
(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注) 「納付金収入」とは、再エネ納付金で賄う費用相当額である。

## 2-1. 主な支出内訳 - 固定資産関係費

- 広域機関システム関連が全体の6割を占めている。容量市場関連については2024年度の実需給期間開始に向け次年度も増加の見込み。



### ① 広域機関システム関連 (32 億円：61%)

[有無] システムリース	23億円
[有無] 機能改良 (制度対応等)	7.7億円

### ② 再エネ関連 (10 億円：20%)

[無] システム開発・改良	10億円
---------------	------

### ③ 容量市場関連 (5 億円：10%)

[無] システム開発・改良	3.8億円
[無] システムリース	1.5億円

### ④ 事務費関連 (2 億円：5%)

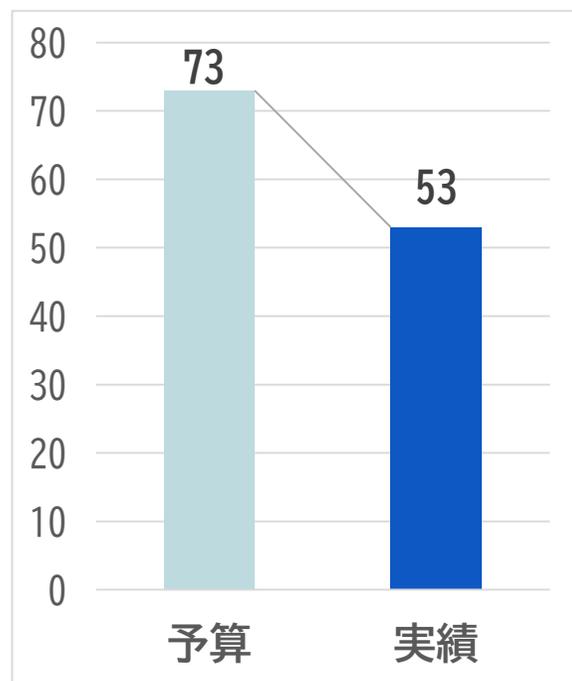
[有] 第二事務所工事・什器購入	2.3億円
------------------	-------

### ⑤ OA・その他システム関連 (2 億円：4%)

[有無] システムリース	0.8億円
[無] システム改良	0.9億円

- 広域機関システムや容量市場システム等のシステム投資については、仕様変更や支払時期の変更等により今年度支出は減少。

(億円)

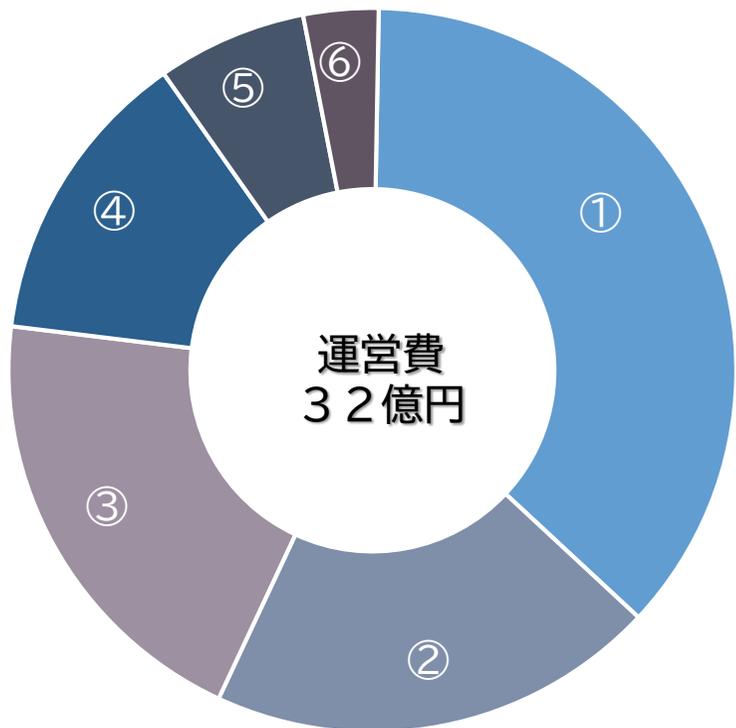


### 主な予実差異要因

- ・ 広域機関システム開発費 (▲8.3億円)  
⇒ 仕様変更や次年度繰り延べ等による減
- ・ 容量市場システム (二次開発) の設計開発 (▲5.9億円)  
⇒ 支払時期の変更による減 (2022年度から2024年度に変更)
- ・ 容量市場システム (一次開発) の改良 (▲1.4億円)  
⇒ 改良内容の変更による減

# 3-1. 主な支出内訳 - 運営費

■ 広域機関システムその他、システム関連費用が過半を占めるが、加えて、容量市場関連や事務費関連等の支出を計上。



## ① 広域機関システム関連 (11 億円 : 35%)

・システム運用保守 11億円

## ② 容量市場関連 (6 億円 : 20%)

・業務詳細設計支援 5億円  
・システム運用保守 0.9億円

## ③ 事務費関連 (6 億円 : 19%)

・事務所賃料 4億円  
・ガバナンス強化業務委託 0.4億円

## ④ OA・その他システム関連 (4 億円 : 15%)

・システム運用保守 3.2億円  
・回線利用料等 0.4億円

## ⑤ 再エネ関連 (2 億円 : 8%)

・業務委託関連 1.8億円  
・システム運用保守 0.6億円

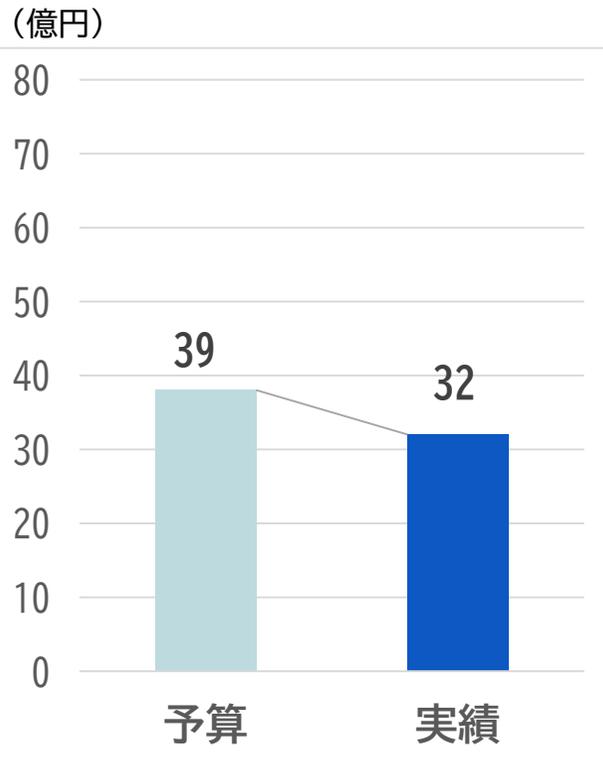
## ⑥ その他 (1 億円 : 3%)

・派遣職員費用 0.4億円  
・新入職員研修 0.1億円  
・委員会等報酬 0.1億円

(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

## 3-2. 予実差異要因 - 運営費

- ガバナンス強化に係る業務支援委託については、徹底した業務内容の精査および一般競争入札の効果により費用削減を実現。  
また、前年に引き続き、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、やむなく予算執行を抑制。

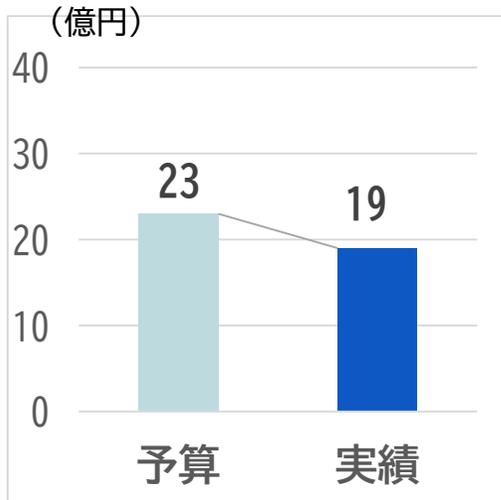


### 主な予実差異要因

- ・ ガバナンス強化に係る業務支援 (▲1.2億円)  
⇒ 仕様等業務内容の精査や入札効果による減
- ・ 調査委託費・海外機関訪問 (▲1.1億円)  
⇒ 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた予算執行の抑制
- ・ 派遣職員費用、採用活動費用等人事関連費用の減 (▲1.0億円)  
⇒ 人数、単価、時間外実績等が想定を下回ったことによる減
- ・ 広域機関システム関連費用 (▲0.7億円)  
⇒ 仕様変更や次年度以降繰り延べ等による減

## 4. 主な支出内訳・予実差異要因 - 人件費

- 広域機関の職員数は増加しており、支出総額は増加傾向。なお、約4億円の予実差異は、給与水準や要員数の計画時と実績の差などによるもの。



### 主な支出内訳

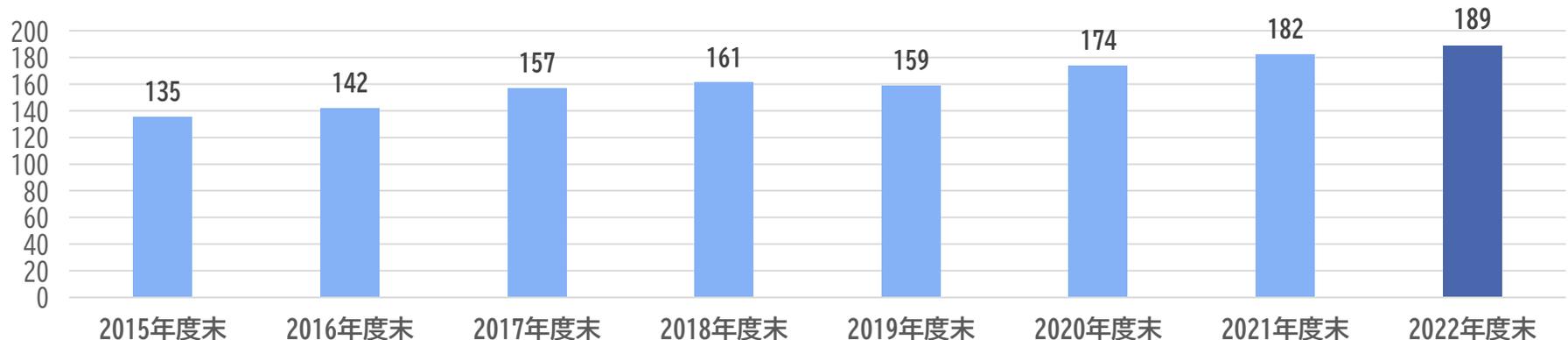
- 役職員給与 (16.1億円) ※15.4億円 (2021年度実績)
- 法定厚生費 (2.4億円) ※2.2億円 (2021年度実績)

### 主な予実差異要因

- 役職員給与 (▲3.5億円)  
給与水準や要員数の計画時 (200人) と実績 (189人) の差、及びこれに伴う法定厚生費等の差による減

(参考) 広域機関の事務局職員数

単位 (人)



# 5-1. 余裕金等の運用結果等の報告

■ 余裕金等の運用業務の細則に関する規程第13条に基づき2022年度の余裕金等の運用結果等を報告する。

○ 余裕金等の運用業務の細則に関する規程（令和4年4月1日）

（理事会・評議員会・総会への報告）

第13条 理事会は、余裕金等の運用の経過及び前年度の運用結果について少なくとも年1回報告を受けるものとする。

2 評議員会は、余裕金等の運用の経過及び前年度の運用結果について少なくとも年1回報告を受けるものとする。

3 総会は、余裕金等の運用の経過及び前年度の運用結果について少なくとも年1回報告を受けるものとする。

区 分	2022年度												2023年度		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
暫定運用	▶	▶													
余裕金等 運用方針		評議員会 ▶	総会 ▶												
余裕金等 運用計画			理事会 ▶												
本格運用			▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶			
運用結果及び 運用経過の報告													理事会 ▶	評議員会 ▶	総会 ▶
運用動向の報告							理事長 ▶						理事長 ▶		

## 5-2. 余裕金等の運用結果等の報告

- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第41条に規定する納付金について、2022年度は譲渡性預金による運用を行った。
- 運用の結果は以下のとおりであり、運用益（1,119万円）については後年度の納付金に充てる（参考）ものとする。
- 今年度は、新たに見直し※した「2023年度余裕金等運用方針」の下、譲渡性預金による運用を実施している。  
※ 従来 of 1 か月運用に加え3か月運用も実施。

運用額（平残）	運用利率（年平均）	運用益
8,389億円	0.0014%	1,119万円

（参考）再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）

（納付金の額）

第32条

2 前項の納付金単価は、毎年度、当該年度の開始前に、経済産業大臣が、当該年度において全ての認定事業者、電気事業者及び送電事業者に交付される交付金の見込額の合計額に当該年度における交付金の交付の業務、積立金管理業務並びに前条第1項及び第38条第1項に規定する納付金の徴収の業務に関する事務の処理に要する費用の見込額を加えて得た額を当該年度における全ての小売電気事業者等が電気の利用者に供給することが見込まれる電気の量の合計量で除して得た電気の1キロワット時当たりの額を基礎とし、前々年度における全ての認定事業者、電気事業者及び送電事業者に係る交付金の合計額と納付金の合計額との過不足額その他の事情を勘案して定めるものとする。

— 以降、参考ページ —

# 参考1-1. 2022年度決算の概要（勘定区分別）

■ 電気事業法及び広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令で求められる「勘定区分別」の収支明細は以下の通り。

(億円)

	科目	広域系統整備交付金 交付業務			供給促進・調整・ 系統設置交付金交付、 納付金徴収業務			解体等積立金 管理業務		
		予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)
収入	会費収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	納付金収入	-	-	-	15.1	14.3	▲0.7	2.1	0.2	▲1.9
	手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前年度よりの繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	15.1	14.3	▲0.7	2.1	0.2	▲1.9
支出	人件費	-	-	-	1.0	0.7	▲0.3	0.1	0.1	▲0.0
	固定資産 関係費	-	-	-	10.9	10.9	▲0.0	1.5	0.0	▲1.5
	運営費	-	-	-	3.0	2.7	▲0.3	0.5	0.0	▲0.4
	その他	-	-	-	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0
	合計	-	-	-	15.1	14.3	▲0.7	2.1	0.2	▲1.9

(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

# 参考1-2. 2022年度決算の概要（勘定区分別）

■ 電気事業法及び広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令で求められる「勘定区分別」の収支明細は以下の通り。

(億円)

	科目	災害等扶助 交付金交付業務			入札業務			その他業務		
		予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)
収入	会費収入	0.2	0.2	▲0.0	-	-	-	86.0	86.1	0.0
	納付金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	手数料収入	-	-	-	0.9	0.9	0.0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	1.4	1.4
	前年度よりの繰越金	0.1	-	▲0.1	-	-	-	35.9	45.7	9.7
	合計	0.4	0.2	▲0.1	0.9	0.9	0.0	122.0	133.2	11.2
支出	人件費	0.1	0.1	▲0.0	0.2	0.1	▲0.0	22.0	17.9	▲4.0
	固定資産 関係費	0.0	0.0	▲0.0	0.2	0.0	▲0.1	60.8	42.7	▲18.1
	運営費	0.2	0.1	▲0.1	0.4	0.1	▲0.3	34.5	29.4	▲5.1
	その他	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	4.0	0.3	▲4.1
	合計	0.4	0.2	▲0.1	0.9	0.3	▲0.5	122.0	90.5	▲31.4

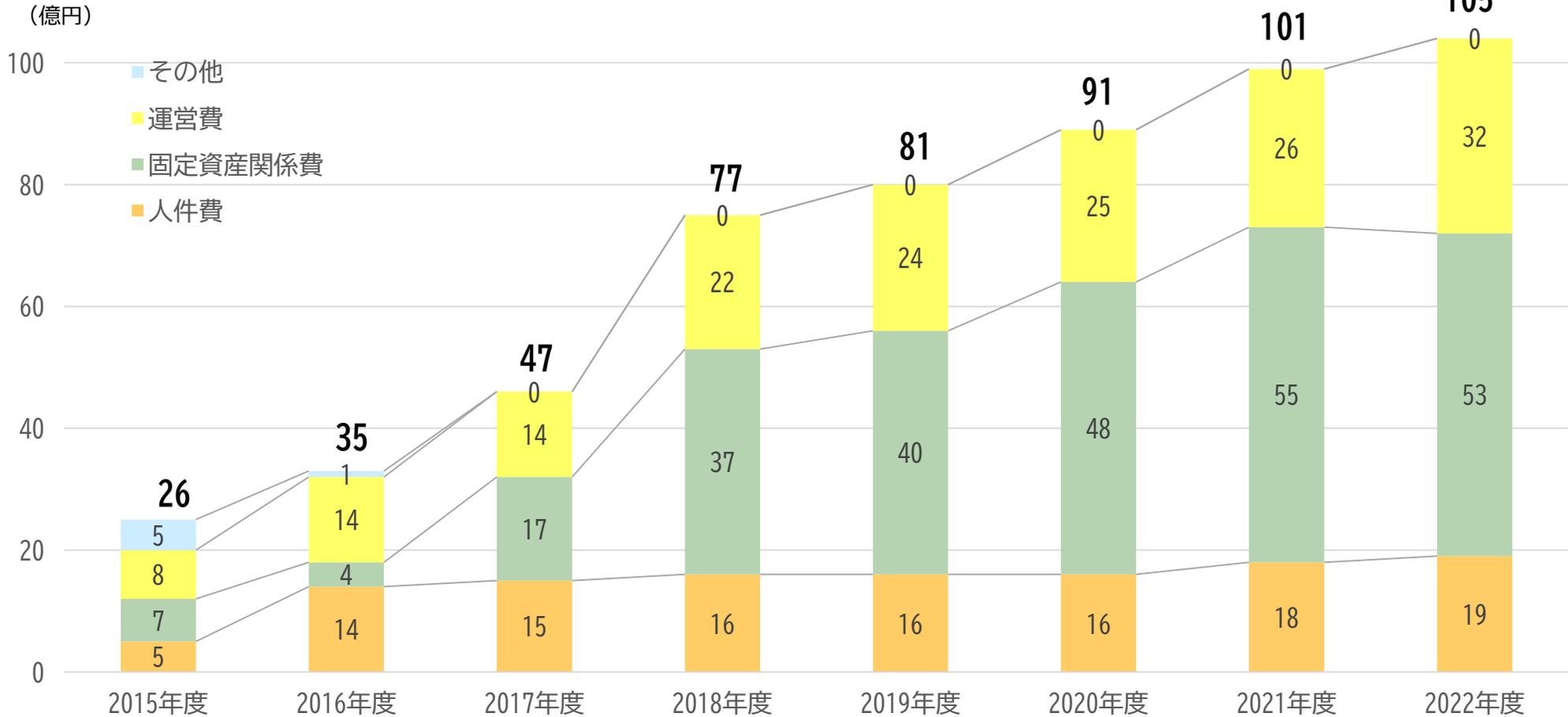
(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注) 「その他業務」とは、主に従来広域機関が担ってきた業務及び容量市場に関する業務を示す。

# 参考2. 創立時からの支出実績額の推移

■ 機関全体としての役割拡大とともに支出実績は増加傾向。



(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注) カッコ内の数字は、納付金収入及び手数料収入により支出された金額。



電力広域的運営推進機関

Organization for Cross-regional Coordination of Transmission Operators, JAPAN